



市立保育園

施設

市立保育園に

ついて

香川 宏行
(新政策研究会)

問 市立保育園3園の事業費のうち、人件費の割合は85%近くを占めており、その額は民間の保育園や幼稚園と比較しても突出している。民間と変わらない保育内容、受け入れ態勢であるのなら、市で運営する意義はあるのか。公設民営化や民間への売却などの考えはあるか。

答 市立保育園3園の入所児童数は市全体の保育所児童数の18%を占めている。市全体では、保育所の定員を上回る保育ニーズがあり、当分の間、3園の運営をしていかなければならない状況にある。現在、国において「新たな保育のしくみ」が検討されている。今後、「新たな保育のしくみ」への移行が予想されることから、公立保育所の意義、役割を十分に検証する中で、民営化等を含め、多角的に検討していきたい。

問 今夏から、映画「のぼうの城」の撮影が開始される運びとなったことを踏まえ、本市では映画制作推進協議会を設置することになった。推進協議会は、本市の観光行政を担うものであり、この千載一遇のチャンスを生かさなければならぬと考える。推進協議会を設置する意義と方向性とは何か。

答 この推進協議会は、企画・広報部会、イベント・ロケ支援部会、商品開発部会の3部会を設け、観光客の受入れ体制の整備をはじめ、観光宣伝やイベントの企画・実施、映画支援に要する資金の調達、

観光行政

「のぼうの城」
映画製作推進
協議会について

竹内 桂一
(黎明21)

問 2005年度の就学援助法施行令の改正により就学援助の認定に際し、民生委員の助言が不要となった。本市は未だ民生委員の所見の記入を求めているが、法律の趣旨を守り、記入欄を削除すべきと考えるがどうか。

答 ご指摘のとおり就学援助法施行令が改正され、「民生委員に対して助言を求めることができる」の規程が削除されたが、本市では適正な認定を行うため、「行田市就学援助費に係る事務処理要領」に基づき、児童・生徒の生活実態を把握する目的で民生委員の所見をお願いしている。生活に困窮している保護者にとって、民生委員を知ることで、

教育

就学援助費の
申請手続きに
ついて

石井 孝志
(日本共産党)

関連商品の開発などの活動を予定している。今回の映画化を契機に、市民の郷土意識の高揚と本市の観光振興及び協働による観光のまちづくりにより全市を挙げて取り組んでいきたい。

問 「赤ちゃんの駅」事業は乳幼児を連れた保護者がおむつの交換や授乳に困ったときに、公共施設等を利用できるように、地域で子育てを応援しようとする事業である。県では平成22年度の新規事業として県内の公共施設、民間商業施設など3000箇所を目標に設置補助事業を創設する。「赤ちゃんの駅」設置に対する本市の今後の対応とは。

答 この県事業は「赤ちゃんの駅」の設置に伴い、おむつ交換台やベビーカーチェアなどを整備するための補助事業である。本市では、対応可能な公共施設19箇所、民間施設2箇所を位置付け、順次パパ・ママ応援ショップ、子育てジョイ事業の協賛店舗にも呼びかけ拡大を図っていきたい。

子育て支援

「赤ちゃんの駅」
設置の対応は

二本柳 妃佐子
(公明党)

また、「赤ちゃんの駅」にはステッカーを貼り、子育て情報誌等にも地図を掲載したい。

問 本市では、通院は小学校卒業、入院は中学校卒業までの医療費が無料化されている。通院についても中学校卒業まで無料化できないものか。子どもは成長とともに、医療機関にかかることが少なくなり、市の財政負担も比較的少なくなる。対象拡大に要する試算の算定根拠を示されたい。

答 財政負担を伴うため、今後の検討課題としたい。中学校就学前の医療費助成実績額、一人当たり約2万円を基に中学生罹患率を85%、対象者を2500人として年間4200万円と試算した。

医療給付

子ども医療費
中学生までの
拡大を

三宅 盾子
(まちを住みよくする会)

問 中学生まで拡大した場合の罹患率85%の試算は、率が高すぎるのではないか。

答 6歳から12歳までに拡大した際、6歳までの平均支給額の95%と見込んだ経緯を踏まえ、85%と試算した。